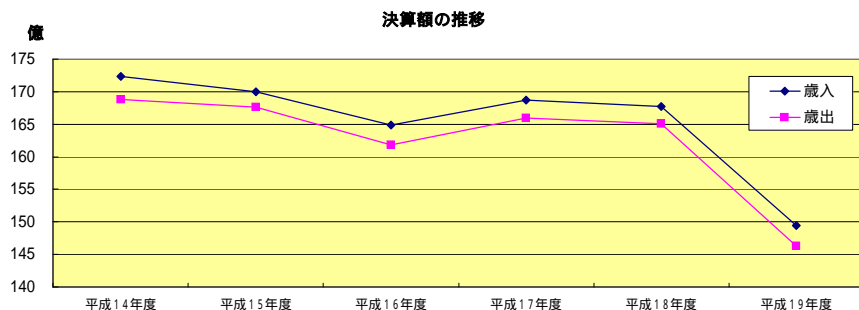


平成19年度歳入歳出決算額(普通会計)について

普通会計とは、各地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるので、財政比較するために、地方財政会計上統一的に用いられる会計で、西都市ではおおむね一般会計と市営住宅特別会計を加えた内容となっています。

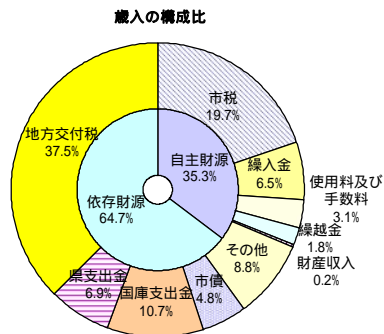
決算額の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入決算額	172億3,680万円	169億9,990万円	164億8,865万円	168億6,863万円	167億7,085万円	149億4,658万円
歳出決算額	168億7,616万円	167億6,083万円	161億8,589万円	165億9,937万円	165億221万円	146億2,547万円



歳入の構成

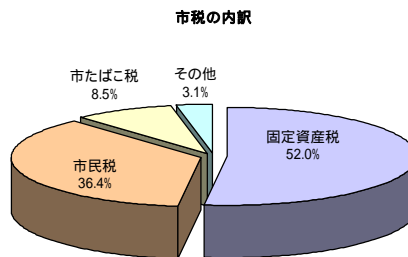
	平成19年度決算額	構成比	前年度比	平成18年度決算額
市税	29億4,863万円	19.7%	14.1%	25億8,436万円
地方交付税	56億518万円	37.5%	0.1%	55億9,993万円
使用料及び手数料	4億5,894万円	3.1%	0.3%	4億6,014万円
国庫支出金	15億9,874万円	10.7%	17.0%	19億2,571万円
県支出金	19億4,116万円	6.9%	46.7%	19億4,116万円
財産収入	3,696万円	0.2%	78.9%	1億7,507万円
繰入金	9億7,199万円	6.5%	18.1%	11億8,609万円
繰越金	2億6,865万円	1.8%	0.2%	2億6,926万円
市債	7億1,683万円	4.8%	25.3%	9億5,990万円
その他	13億596万円	8.8%	21.8%	16億6,923万円
計	149億4,658万円	100.0%	10.9%	167億7,085万円



決算額の構成割合は、地方交付税が最も多く、ついで市税、国庫支出金、県支出金、繰入金の順になっています。また、前年度と比較し市税等が増加し、財産収入、県支出金、市債等が減少しているのが特徴です。

市税の内訳

	平成19年度決算額	構成比	前年度比	平成18年度決算額
固定資産税	15億3,366万円	52.0%	6.7%	14億3,754万円
市民税	10億7,477万円	36.4%	24.6%	8億6,241万円
市たばこ税	2億5,059万円	8.5%	27.0%	1億9,737万円
その他	8,961万円	3.1%	3.0%	8,704万円
計	29億4,863万円	100.0%	14.1%	25億8,436万円

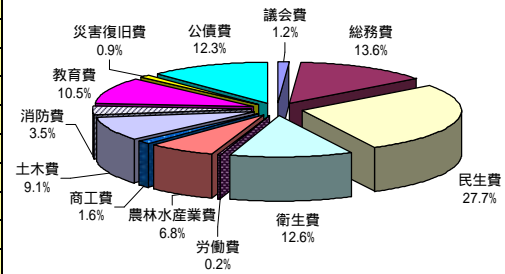


市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。

歳出の構成比(目的別)

	平成19年度決算額	構成比	前年度比	平成18年度決算額
議会費	1億7,038万円	1.2%	2.3%	1億6,647万円
総務費	19億9,371万円	13.6%	0.9%	19億7,610万円
民生費	40億5,275万円	27.7%	0.7%	40億2,498万円
衛生費	18億3,768万円	12.6%	22.0%	15億650万円
労働費	2,735万円	0.2%	1.5%	2,776万円
農林水産業費	9億9,087万円	6.8%	47.4%	18億8,545万円
商工費	2億3,184万円	1.6%	65.5%	6億7,116万円
土木費	13億2,735万円	9.1%	22.0%	17億249万円
消防費	5億1,015万円	3.5%	2.0%	5億2,059万円
教育費	15億3,038万円	10.5%	7.9%	16億6,140万円
災害復旧費	1億3,372万円	0.9%	71.6%	4億7,023万円
公債費	18億1,919万円	12.3%	3.7%	18億8,908万円
計	146億2,547万円	100.0%	11.4%	165億221万円

歳出の構成比(目的別構成比)



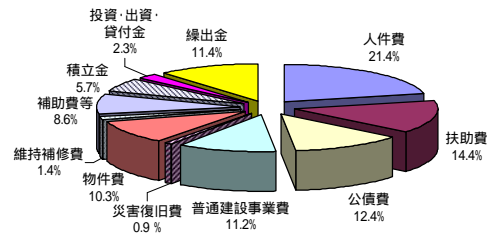
目的別では、民生費が最も高く、次いで総務費、衛生費、公債費、教育費の順となっています。

前年度との比較では、救急医療対策事業等の増による衛生費の増加率が高く、災害復旧費、中小企業特別融資預託金制度の廃止等による商工費、バイオマスの環づくり交付金事業の終了による農林水産業費の順で減少率が大きくなりました。

歳出の構成比(性質別)

	平成19年度決算額	構成比	前年度比	平成18年度決算額
義務的経費	70億4,762万円	48.2%	0.3%	70億2,509万円
人件費	31億3,026万円	21.4%	1.4%	30億8,816万円
扶助費	20億9,817万円	14.4%	2.5%	20億4,785万円
公債費	18億1,919万円	12.4%	3.7%	18億8,908万円
投資的経費	17億6,669万円	12.1%	53.6%	38億407万円
普通建設事業費	16億3,297万円	11.2%	51.0%	33億3,384万円
災害復旧費	1億3,372万円	0.9%	71.6%	4億7,023万円
その他の諸費	58億1,116万円	39.7%	2.4%	56億7,305万円
物件費	15億176万円	10.3%	1.5%	14億7,977万円
維持補修費	2億152万円	1.4%	6.0%	2億1,448万円
補助費等	12億6,084万円	8.6%	40.3%	8億9,843万円
積立金	8億4,068万円	5.7%	3.4%	8億6,990万円
投資・出資・貸付金	3億3,913万円	2.3%	21.0%	4億2,944万円
繰出金	16億6,723万円	11.4%	6.4%	17億8,103万円
計	146億2,547万円	100.0%	11.4%	165億221万円

歳出の状況(性質別構成比)



性質別分類には、「義務的経費」として、人件費・扶助費・公債費、「投資的経費」として、普通建設事業費・災害復旧費、これ以外の「その他の諸費」があります。

「義務的経費」は、扶助費等が増加したことにより若干の増加、「その他の諸費」は、補助費等が増加したことにより増加、「投資的経費」は普通建設事業費、災害復旧費ともに減少しました。

各指数及び収支状況

(単位:千円,%)

	平成19年度	平成18年度	前年度比
財政力指数	0.359	0.350	0.009
標準財政規模	8,216,923	8,127,614	1.1%
基準財政収入額	2,730,489	2,687,667	1.6%
基準財政需要額	7,487,874	7,393,477	1.3%
経常一般財源収入額	8,399,538	8,290,731	1.3%
実質収支比率	3.5	2.9	0.6
経常一般財源比率	98.3	102.0	3.7
経常収支比率	93.5	90.6	2.9
公債費比率	15.1	17.1	2.0
実質公債費比率	17.9	18.1	0.2
起債制限比率	12.4	12.6	0.2

財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされており、平成19年度は0.359で前年度を0.009ポイント上回っています。

経常一般財源比率

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされており、平成19年度は、98.3%で前年度を3.7ポイント下回っています。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に充当された一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70%～80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされており、平成19年度は、93.5%で前年度と比較すると2.9ポイント上回っています。

公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源に対し、公債費に充てた一般財源の比率であり、平成19年度は、15.1%となり、前年度を2.0ポイント下回っています。

実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債類似経費を算入しています。18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されます。平成19年度は17.9%で前年度を0.2ポイント下回り、許可団体ではなくなりました。

起債制限比率

地方債(市債)の許可制限に係る指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するもので、20%を超えると一部の市債発行について制限されます。

平成19年度は、12.4%で前年度を0.2ポイント下回りました。